


**独立行政法人国際協力機構（JICA）
市場関係者向け説明会（本編）**

2019年7月



独立行政法人 国際協力機構

目次

I .2018年度決算概要(有償資金協力勘定)	3
II .2018年度事業実績・2018年度事業ハイライト	7
III .2019年度予算	11
IV .国際協力機構債券(JICA債)の特性	12
V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定	13
VI .投資家様への情報発信	15

I. 2018年度決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2018年度半期 2018年11月末 <u>2018年度通期 2019年6月末</u>
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2018年度通期 2019年7月末 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

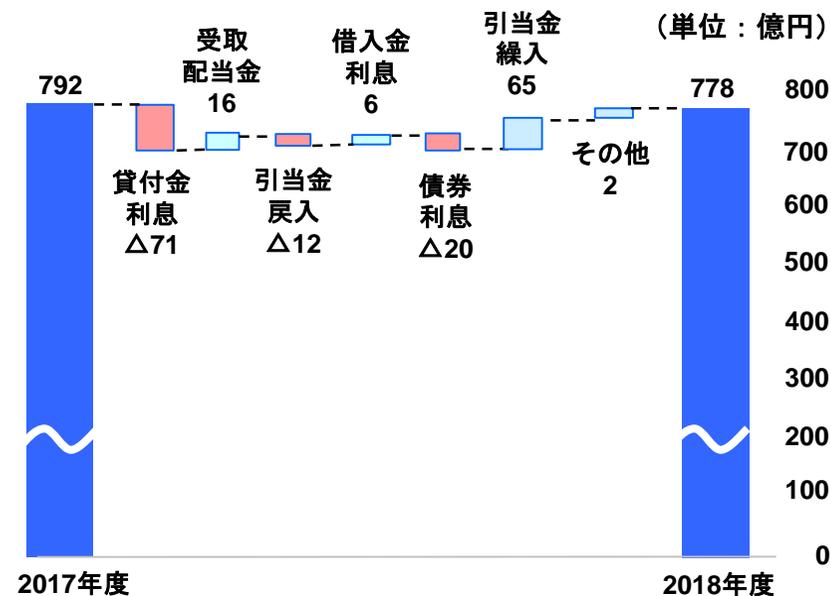
出所: JICA作成

I. 2018年度(有償資金協力勘定) - P/L概況

損益の状況 (単位:億円)

	2017年度	2018年度	増減
経常収益			
貸付金利息	1,453	1,382	△71
受取配当金	193	209	16
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	25	13	△12
その他 (貸付手数料等)	62	73	12
経常収益合計	1,733	1,677	△56
経常費用			
借入金利息	171	165	△6
債券利息	73	93	20
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	82	18	△65
その他 (物件費、業務委託費等)	613	623	9
経常費用合計	940	899	△41
臨時損益	▲1	▲0	△1
当期総利益	792	778	△14

【前年同期比増減分析】



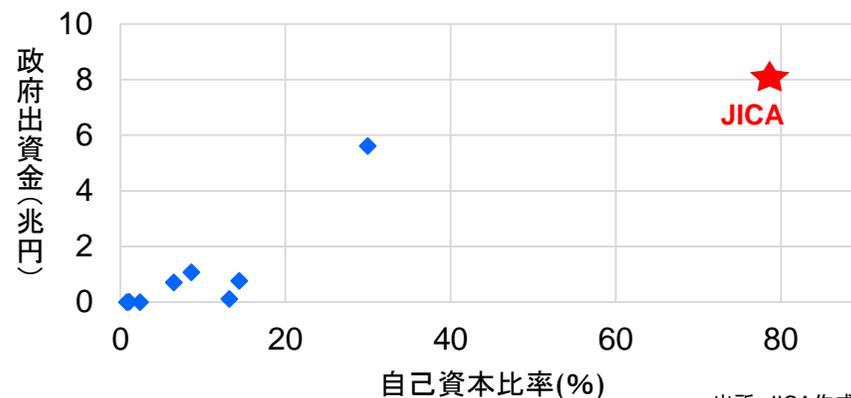
I. 2018年度(有償資金協力勘定) - B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位:億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	増減
貸付金	120,050	123,003	2,953
貸倒引当金	△1,718	△1,658	60
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	871	871	—
貸倒引当金	△755	△832	△77
投資有価証券・関係会社株 式・金銭の信託	808	909	101
その他(未収収益、固定資産等)	3,533	4,017	483
資産合計	122,789	126,309	3,520
債券	7,026	8,002	976
財政融資資金借入金	19,115	20,374	1,259
偶発損失引当金	106	93	△13
その他(金融派生商品等)	405	407	2
負債合計	26,652	28,876	2,224
政府出資金	80,374	80,834	460
準備金	15,469	16,261	792
当期末処分利益	792	778	△14
評価・換算差額等	△498	△440	58
純資産合計	96,137	97,433	1,296
自己資本比率(純資産/資産)	78.29%	77.14%	△1.15%

【前年同期比増減分析】

- 自己資本比率(純資産/資産)は引き続き約8割(77.14%)を維持。主要財投機関の中でも群を抜いている。



出所: JICA作成

図: 主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2018年3月末現在)

I. 2018年度(有償資金協力勘定) - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位: 億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	871	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,006	6,548	6,093
合計①	7,877	7,419	6,964
貸出金残高合計②	117,490	120,921	123,874
①/②(%)	6.70	6.14	5.62

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位: 億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末
正常債権以外の債権①	7,877	7,419	6,964
破産更生債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	7,006	6,548	6,093
正常債権	109,941	113,808	117,188
合計②	117,818	121,227	124,152
①/②(%)	6.69	6.12	5.61
貸倒引当金金額	2,390	2,473	2,490

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

Ⅱ. 業務実績：2018年度 - 有償資金協力残高

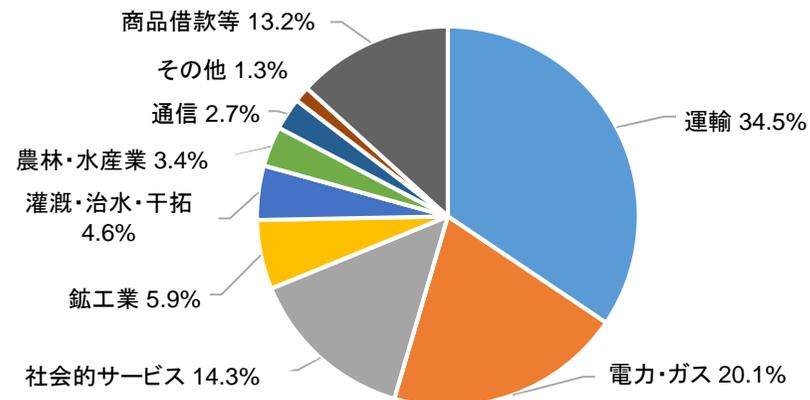
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

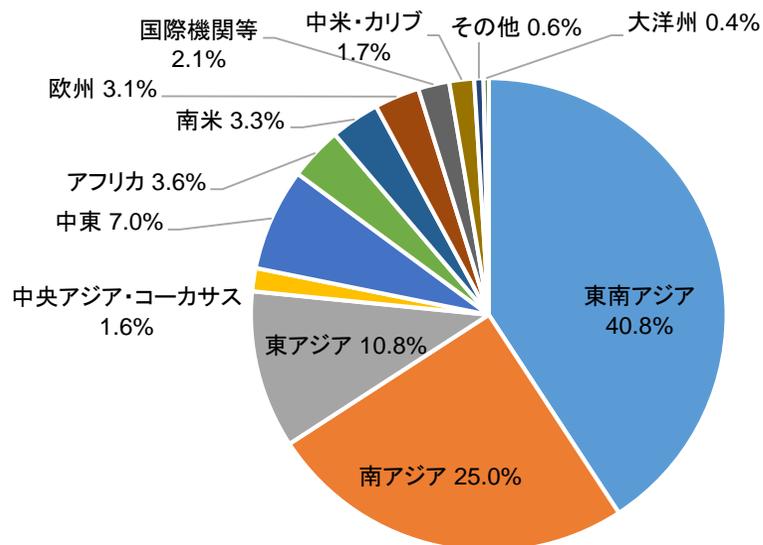
	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
円借款	115,038	117,825	119,611	122,968	125,751
海外投融資	422	429	682	953	1,155
合計	115,460	118,254	120,294	123,921	126,906

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾割合(累計) (2018年度末時点・金額ベース)



地域別有償資金協力承諾割合(累計) (2018年度末時点・金額ベース)



有償資金協力残高上位10カ国 (2018年度末時点) (単位:億円)

順位	国名	残高
1	インド	21,742
2	ベトナム	16,106
3	インドネシア	13,741
4	中華人民共和国(※)	10,420
5	フィリピン	7,374
6	バングラデシュ	6,164
7	パキスタン	5,855
8	スリランカ	3,694
9	タイ	3,689
10	イラク	3,491

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ.業務実績：2018年度 - 有償資金協力承諾額、出融資実行額

有償資金協力承諾額 (単位：億円)

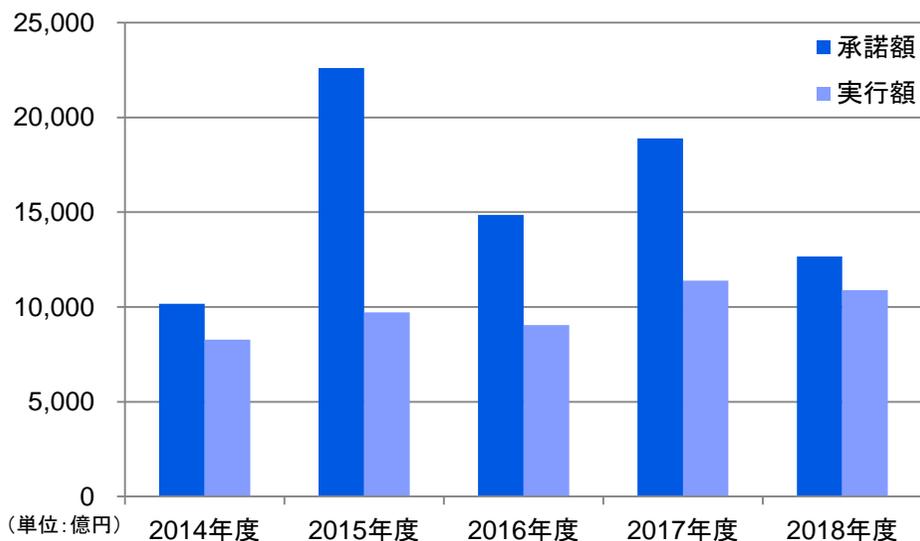
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
10,159	22,609	14,858	18,884	12,661

有償資金協力承諾額上位10カ国 (2018年度) (単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	5,374
2	フィリピン	2,476
3	バングラデシュ	2,011
4	インドネシア	700
5	スリランカ	407
6	ジョージア	387
7	イラク	373
8	ヨルダン	337
9	ウガンダ	186
10	コートジボワール	161

有償資金協力貸付実行額 (単位：億円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
8,279	9,715	9,046	11,385	10,894



出所：JICA作成

Ⅱ.業務実績：2018年度 - 有償資金協力承諾案件一覧

出所: JICA作成

2018年度円借款新規承諾案件(33件)、ドル建て借款新規承諾案件(1件)、海外投融資新規承諾案件(4件)

- イラク**
- バスラ上水道整備事業(第二期)
 - 灌漑セクターローン(フェーズ2)
 - クルド地域上水道整備事業(第二期)

- ヨルダン**
- ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款

- ウガンダ**
- カンパラ首都圏送変電網整備事業

- コートジボワール**
- アビジャン三交差点建設事業

- ジョージア**
- 東西ハイウェイ整備事業(フェーズ2)

- バングラデシュ**
- ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第一期)
 - ダッカ都市交通整備事業(5号線)(E/S)
 - ダッカ都市交通整備事業(Ⅲ)
 - マタバリ港開発事業(E/S)
 - マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅳ)
 - 保健サービス強化事業
 - イーストウエスト医科大学病院事業

- インド**
- コルカタ東西地下鉄建設事業(第三期)
 - ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)
 - ウミアム・ウムトゥル第3水力発電所改修事業
 - デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3(Ⅲ)
 - トリブラ州持続的水源林管理事業
 - 北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(第一期)
 - ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第二期)
 - トウルガ揚水発電所建設事業(第一期)
 - チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2)(第一期)
 - 酪農開発事業
 - インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム
 - チェンナイ周辺環状道路建設事業(フェーズ1)

- スリランカ**
- 保健医療サービス改善事業
 - コロンボ都市交通システム整備事業(第一期)

- カンボジア**
- プノンペン首都圏送配電拡張網整備事業(フェーズ2)第二期
 - トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期)

- フィリピン**
- 新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業(第二期)
 - 首都圏鉄道3号線改修事業
 - 南北通勤鉄道延伸事業(第一期)
 - パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズⅣ)

- インドネシア**
- ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)

- パラオ**
- パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業

- 中米・カリブ**
- 省エネ・再生可能エネルギー事業Ⅱ(出資)

- ブラジル**
- 農業サプライチェーン強化事業

有償資金協力承諾国(地区)

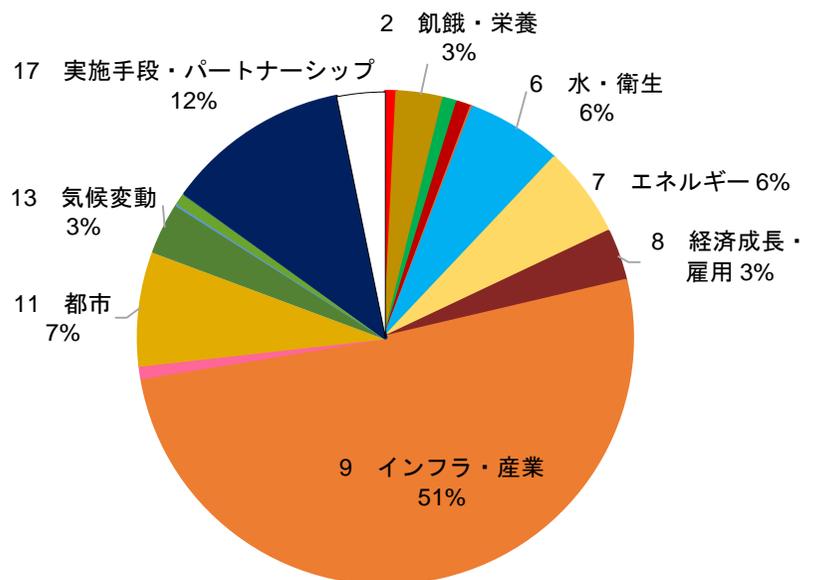
■ 東南アジア・大洋州	■ アフリカ
■ 南アジア	■ 中東
■ 中央アジア	■ 中南米

黒字 円借款案件 青字 海外投融資案件
赤字 ドル建て借款

Ⅱ.業務実績：有償資金協力を通じたSDGs達成への貢献

SDGsへのJICAの取り組み

2017～2018年度に承諾されたJICAの有償資金協力を通じたSDGsのゴール別貢献割合 (承諾額ベース)※



- 1 貧困撲滅
- 2 飢餓・栄養
- 3 健康
- 4 教育
- 5 ジェンダー平等
- 6 水・衛生
- 7 エネルギー
- 8 経済成長・雇用
- 9 インフラ・産業
- 10 格差是正
- 11 都市
- 13 気候変動
- 14 海洋
- 15 森林・生物多様性
- 16 平和・ガバナンス
- 17 実施手段・パートナーシップ
- 分類不可

出所: JICA作成

JICAが中心的な役割を果たす10のゴールと2018年度新規承諾案件事例

 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>農業サプライチェーン強化事業 ブラジル</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>ビジネス環境, 雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款 ヨルダン</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>イーストウエスト医科大学病院事業 バングラデシュ</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期) インドネシア</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム** インド</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV) フィリピン</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>バスラ上水道整備事業(第二期) イラク</p>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>省エネ・再生可能エネルギー事業II(出資) 中米・カリブ</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第二期) カンボジア</p>	 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>トリプラ州持続的水源林管理事業 インド</p>

※2017～2018年度新規承諾の有償資金協力案件につき、事前評価等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示したものの、複数のゴールへの貢献が期待される案件については承諾額を均等分割し試算。
**教育を含む5分野における政策の枠組みや実施体制の強化支援を行う計画。

Ⅲ. 予算：事業規模（全体・有償資金協力勘定）

JICA全体

- 2019年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力（運営費交付金等）（1,510億円）、有償資金協力（13,950億円）、JICAが一部を実施する無償資金協力（1,631億円）の約1.7兆円を見込んでいます。

有償資金協力（単位：億円）

- 2019年度の有償資金協力の出融資規模としては、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2018年度から320億円、2.3%増の13,950億円となっています。

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	10,525	12,720	13,630	13,950
	（うち海外投融資）	(280)	(421)	(637)	(535)
原資	政府出資金	444	452	460	468
	財政投融資	4,680	5,487	6,184	5,492
	（うち財政融資資金借入金）	3,930	4,827	5,524	4,852
	（うち政府保証債）	750	660	660	640
	財投機関債	600	800	800	800
	その他自己資金等	4,801	5,981	6,186	7,190
	合計	10,525	12,720	13,630	13,950

出所：JICA作成

（※）億円未満は四捨五入しています。

IV.国際協力機構債券(JICA債)の特性



1

政府との一体性

- **国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を果たす
- 日本政府と同じ格付
 - R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
 - S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **A+(ポジティブ)**

2

投資意義 (SDGsへの貢献/ESG投資/ソーシャルボンド)

- 「**社会貢献債の発行(JICA)**」は、SDGs達成に向けた我が国の**具体的施策の一つ**
- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- 明確なルールのもと、**透明性・公正性を確保**しており、投資された**資金の用途やその成果を確認**できる
- JICA債は**ソーシャルボンドの特性に従う**ものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

3

財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**8.0兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は約8割(77%)**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される
- BISリスクウェイト: 10%
- JICA債の優先弁済権: 一般担保付

V. 国際協力機構債券：発行実績(1)

概要

- 2008年12月以降、2019年6月末までに財投機関債を49回発行(国内市場向け円建て、総額6,300億円)。
第37回以降、ソーシャルボンドの特性に従う債券として起債を実施。
- 2014年11月以降、2019年6月末までに政府保証外債を4回発行(海外市場向けドル建て、総額20億米ドル)。
- 定期発行による安定的な起債を実施。

2019年度の発行計画

- 2019年度は国内財投機関債(800億円)及び政府保証外債(640億円)を予算に計上。
- 財投機関債は2019年6月に10年を100億円・20年を100億円を発行済。

発行実績：財投機関債 第40～49回(2017～2019年度)

		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2017年度	第40回	100億円	2017年6月28日	10年(2027年6月18日)	0.220%	(第347回10年国債+16bp)	野村証券、みずほ証券、シティグループ証券
	第41回	100億円	2017年6月28日	20年(2037年6月19日)	0.602%	(第161回20年国債+4.5bp)	野村証券、みずほ証券、SMBC日興証券
	第42回	200億円	2017年9月20日	20年(2037年9月18日)	0.597%	(第161回20年国債+5.0bp)	大和証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第43回	200億円	2017年12月20日	20年(2037年12月18日)	0.625%	(第162回20年国債+4.5bp)	SMBC日興証券、野村証券、しんきん証券
2018年度	第44回	150億円	2018年6月28日	10年(2028年6月20日)	0.200%	(第350回10年国債+17bp)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、大和証券、野村証券
	第45回	100億円	2018年6月28日	20年(2038年6月18日)	0.559%	(第164回20年国債+5.5bp)	SMBC日興証券、大和証券、野村証券
	第46回	200億円	2018年9月20日	20年(2038年9月17日)	0.664%	(第165回20年国債+6.0bp)	SMBC日興証券、野村証券、みずほ証券
	第47回	150億円	2018年12月20日	20年(2038年12月20日)	0.636%	(第166回20年国債+5.5bp)	大和証券、みずほ証券、しんきん証券、東海東京証券
2019年度	第48回	100億円	2019年6月20日	10年(2029年6月20日)	0.059%	(第354回10年国債+18bp)	野村証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	第49回	100億円	2019年6月20日	20年(2039年6月20日)	0.333%	(第168回20年国債+6.5bp)	野村証券、SMBC日興証券、大和証券

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)

発行実績：政府保証外債

		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り		共同主幹事
2014年度	第1回	5億米ドル	2014年11月13日	5年 (2019年11月13日)	1.962%	(米ドル5年ミッドスワップ +17bp)	メリルリンチ・インターナショナル、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
2016年度	第2回	5億米ドル	2016年10月20日	10年 (2026年10月20日)	2.172%	(米ドル10年ミッドスワップ +59bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド
2017年度	第3回	5億米ドル	2017年4月27日	10年 (2027年4月27日)	2.810%	(米ドル10年ミッドスワップ +61bp)	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド、ビー・エヌ・ピー・パリバ、みずほインターナショナル
2018年度	第4回	5億米ドル	2018年6月12日	10年 (2028年6月12日)	3.375%	(米ドル10年ミッドスワップ +41bp)	パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー

VI. 投資家様への情報発信：JICA債情報

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を閲覧頂けます
→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

JICA ホームページ

「投資家の皆様へ」

独立行政法人 国際協力機構

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | 投資家の方

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

特集 教育と開発
学校が変わる、世界を変える

最新情報

- 2018年4月18日 北岡理事長がフィジー・サモアを訪問：政府要人との会談や事業現場の視察を通じ、各国との信頼関係の重要性を再確認
- 2018年4月18日 環境社会配慮助言委員会委員の募集について
- 2018年4月17日 北岡理事長がブータンのトプゲー首相と会談
- 2018年4月13日 第44回、第45回国際協力機構債券（国内財投機関債）発行に係る主幹事の選定について
- 2018年4月9日 事業評価年次報告書2017を発行
- 2018年4月5日 JICAと島根県海士町が連携協定を締結 ―中国地方の自治体では初―
- 2018年4月2日 北岡理事長がル・ウェルエー国際金融公社（IFC）長官と会談

独立行政法人 国際協力機構

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | 投資家の方

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

投資家の皆様へ

JICA債－社会貢献債
持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

SDGs

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193の加盟国によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この2030アジェンダが掲げているのが持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）です。SDGsは17の目標（ゴール）と169のターゲットで構成されています。

「SDGs達成への貢献に向けて：JICAの取り組み」（本文）（PDF/554KB）

社会貢献債としてのJICA債

日本政府が策定する日本のSDGs実施指針ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の具体

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6383
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。